

2024年7月1日
日本銀行福井事務所

福井県金融経済クォーターリー (2024年 夏)

【概況】

福井県の景気は、持ち直しの動きが続いている。

最終需要をみると、個人消費は回復に向けた動きがみられている。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。公共投資は弱めの動きとなっている。

当地製造業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、電子部品・デバイスは持ち直している。その他工業（眼鏡枠および部品）は緩やかに持ち直している。化学と繊維は弱含んでいる。

雇用・所得情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価（除く生鮮食品）は上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は公金の減少から前年を下回っている。貸出は前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2023 年秋＞	変化
持ち直しの動きが続いている	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	回復に向けた動きがみられている	↑	ホテル・旅館の宿泊客数は新幹線延伸の効果等から回復している。ドラッグストアの売上高は増加している。百貨店・スーパーとホームセンター、コンビニエンスストアの売上高は持ち直している。家電販売は横ばい圏内の動きとなっている。一方、乗用車販売は供給制約による下押しの影響から減少している。
住宅投資	減少している	→	新設住宅着工戸数は減少している。
設備投資	増加している	→	中長期的な需要増や人手不足を見据え、能力増強や省力化投資を増やす動きがみられる。
公共投資	弱めの動きとなっている	→	公共工事請負金額は、振れを伴いつつ、足もとでは前年を上回っている。
生産	横ばい圏内の動きとなっている	→	電子部品・デバイスは持ち直している。その他の工業（眼鏡枠および部品）は緩やかに持ち直している。一方、化学と繊維は弱含んでいる。
雇用所得	緩やかに持ち直している	→	有効求人倍率は高水準で推移しているほか、雇用者所得は緩やかに持ち直している。
物価	上昇している	→	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）の前年比は2%台前半となっている。

【金融】

	関連統計等の動き
預 金	福井県の預金（国内銀行ベース）は、公金の減少から前年を下回っている。
貸 出	福井県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）
ホームページアドレス (<https://www3.boj.or.jp/fukui/>)

福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	-1.4	-0.7	1.3	-0.7	2.5	n.a.	4.8	p 0.0	n.a.	n.a.
同 (全店)	0.1	0.3	2.5	0.5	3.3	n.a.	4.8	p 0.0	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	-6.7	1.2	3.1	-0.4	1.0	n.a.	-1.4	0.2	n.a.	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	1.1	-1.1	9.5	-0.3	0.0	n.a.	3.3	-3.3	n.a.	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	7.9	9.4	11.2	8.1	r 10.0	n.a.	r 14.0	4.7	n.a.	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-3.6	-3.0	0.3	-5.6	-5.0	n.a.	-11.6	2.9	n.a.	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-6.9	16.2	16.6	6.5	-20.8	n.a.	-19.6	-2.4	-3.7	n.a.
同 (除く軽)	-9.8	19.9	19.1	8.8	-18.5	n.a.	-17.2	3.4	-5.9	n.a.
延べ宿泊者数	16.3	p 12.9	p 23.3	p -3.5	p 10.5	n.a.	p 16.6	n.a.	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	-4.2	-14.2	-16.7	-27.2	-21.2	n.a.	-8.3	-4.4	n.a.	n.a.
持家 <<48.5>>	-9.3	-12.1	-7.4	-28.5	-13.2	n.a.	-7.3	-6.5	n.a.	n.a.
貸家 <<38.2>>	8.3	-19.4	-18.4	-28.5	-46.6	n.a.	0.0	-3.9	n.a.	n.a.
分譲 <<10.4>>	-20.2	-18.2	-33.6	-14.0	100.0	n.a.	208.1	10.7	n.a.	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画
設備投資額 (全産業)	-32.8	9.7	-14.4	-6.3	14.6

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
建築着工床面積	2.6	-10.5	71.2	-26.0	59.3	n.a.	2.1	81.4	n.a.	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	-23.5	-19.3	-39.0	-29.9	8.9	n.a.	-2.0	-21.9	48.6	n.a.

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 (季調済指数)	104.3	95.1	97.2	98.6	92.3	n.a.	89.6	n.a.	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-2.2	-8.8	5.1	1.4	-6.4	n.a.	-5.9	n.a.	n.a.	n.a.
電子部品・デバイス <<22.1>>	-15.6	-28.7	0.5	27.8	3.4	n.a.	1.3	n.a.	n.a.	n.a.
繊維 <<12.5>>	1.1	-4.1	-1.1	-4.0	-4.9	n.a.	3.2	n.a.	n.a.	n.a.
化学 <<11.2>>	-2.8	-11.6	10.6	-0.5	-12.4	n.a.	4.8	n.a.	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<6.3>>	12.9	3.4	4.0	3.1	0.8	n.a.	10.6	n.a.	n.a.	n.a.

福井県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済(倍))

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	1.89	1.80	1.78	1.78	1.77	n.a.	1.80	1.78	n.a.	n.a.
雇用者所得	-3.4	0.3	-0.2	1.6	0.6	n.a.	-2.4	n.a.	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	1.9	2.9	3.1	2.0	2.4	n.a.	2.6	1.5	2.3	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2022年度	2023年度	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
倒産件数 (件)	37	31	8	6	11	n.a.	4	3	5	n.a.
同 (前年比)	19.3	-16.2	-11.1	-50.0	0.0	n.a.	0.0	50.0	66.6	n.a.
負債総額	-22.2	-16.6	-5.2	-23.6	-52.9	n.a.	-42.6	73.7	40.6	n.a.

福井県の金融指標

(預金・貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	2024年 1月	2月	3月	4月
実質預金	1.5	1.8	1.6	1.8	0.7	1.8	0.8	1.1	1.8	-0.2
貸出金	2.7	8.8	6.4	10.6	9.7	8.8	9.0	9.2	8.8	6.2

(注)

- 【経済指標】
- 設備投資額の 2022 年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2020 年基準。
 - 有効求人倍率の「年」計数は原計数。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模 5 人以上。2020 年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020 年基準。
 - 倒産は、負債総額 10 百万円以上。
 - < > は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- p は速報値、r は訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、
経済産業省「商業動態統計」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
福井労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

福井県 短観 (2024年6月調査)

1. 業況判断

(%ポイント)

		2022年	2023年	6月	9月	12月	2024年		6月			
		12月	3月				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
福井	全産業	8	1	6	4	12	▲ 2	▲ 5	12	14	4	▲ 8
	製造業	5	5	8	▲ 2	13	8	2	20	12	16	▲ 4
	非製造業	10	▲ 2	4	8	11	▲ 12	▲ 12	5	17	▲ 7	▲ 12
全国	全産業	6	5	8	10	13	12	9	12	0	10	▲ 2
	製造業	2	▲ 4	▲ 1	0	5	4	4	5	1	6	1
	非製造業	10	12	14	16	18	18	13	19	1	13	▲ 6

(注) 「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>)－「悪い」(回答社数構成比<%>)。
「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
2023年9月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

		2023年度		2024年度	
			修正率	(計画)	修正率
福井	全産業	2.7	1.5	1.5	3.6
	製造業	2.1	0.1	4.1	4.9
	非製造業	4.1	4.7	▲ 4.5	0.7
全国	全産業	3.0	0.3	1.9	1.1
	製造業	3.0	0.1	2.4	1.3
	非製造業	3.0	0.4	1.6	1.0

		2023/上期		2023/下期		2024/上期		2024/下期	
			修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
福井	全産業	▲ 1.0	6.4	3.0	2.8	4.6	0.3	2.6	
	製造業	▲ 3.1	7.6	0.2	4.8	6.4	3.5	3.4	
	非製造業	4.5	3.9	9.2	▲ 1.9	0.5	▲ 6.7	0.8	
全国	全産業	3.9	2.2	0.5	2.1	1.1	1.7	1.1	
	製造業	3.9	2.2	▲ 0.1	2.0	1.1	2.7	1.4	
	非製造業	3.9	2.1	0.8	2.1	1.1	1.1	1.0	

経常利益

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

		2023年度		2024年度	
			修正率	(計画)	修正率
福井	全産業	17.2	9.2	5.6	16.7
	製造業	18.2	1.5	15.7	19.1
	非製造業	13.5	52.5	▲ 32.6	3.2
全国	全産業	12.4	5.1	▲ 7.5	0.2
	製造業	9.6	3.1	▲ 8.1	▲ 1.5
	非製造業	14.6	6.7	▲ 7.2	1.6

		2023/上期		2023/下期		2024/上期		2024/下期	
			修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
福井	全産業	▲ 1.6	47.6	20.6	5.6	11.2	5.7	23.2	
	製造業	▲ 2.4	59.6	3.3	10.6	12.9	22.0	27.0	
	非製造業	3.3	21.6	127.4	▲ 20.5	0.9	▲ 40.7	5.3	
全国	全産業	12.3	12.5	11.3	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 2.9	7.7	
	製造業	▲ 0.1	22.9	9.3	▲ 14.2	▲ 9.8	▲ 1.2	8.1	
	非製造業	24.0	5.9	12.7	▲ 10.1	▲ 3.7	▲ 4.1	7.5	

3. 設備投資計画

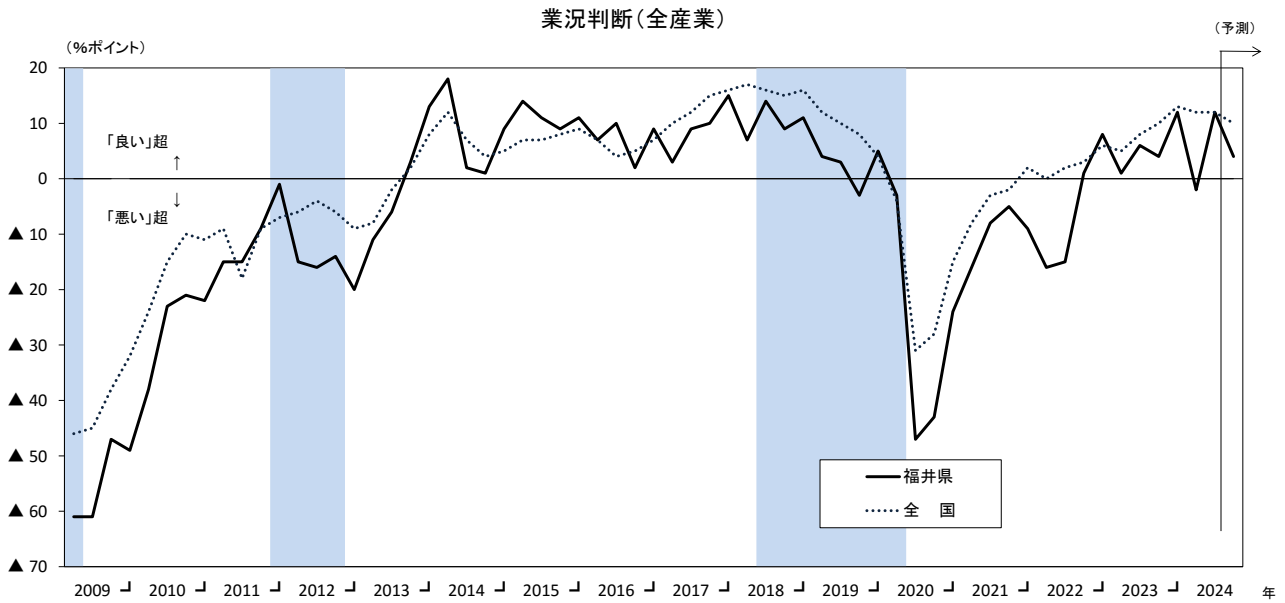
(前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
			修正率	(計画)	修正率
福井	全産業	▲ 6.3	▲ 8.5	14.6	5.8
	製造業	▲ 18.8	▲ 11.8	43.9	22.9
	非製造業	59.3	1.4	▲ 63.5	▲ 56.0
全国	全産業	10.6	▲ 0.2	8.4	4.8
	製造業	6.7	▲ 2.5	17.2	5.7
	非製造業	12.8	1.2	3.5	4.2

(注) 売上・収益計画および設備投資計画の修正率は、前回調査との対比。

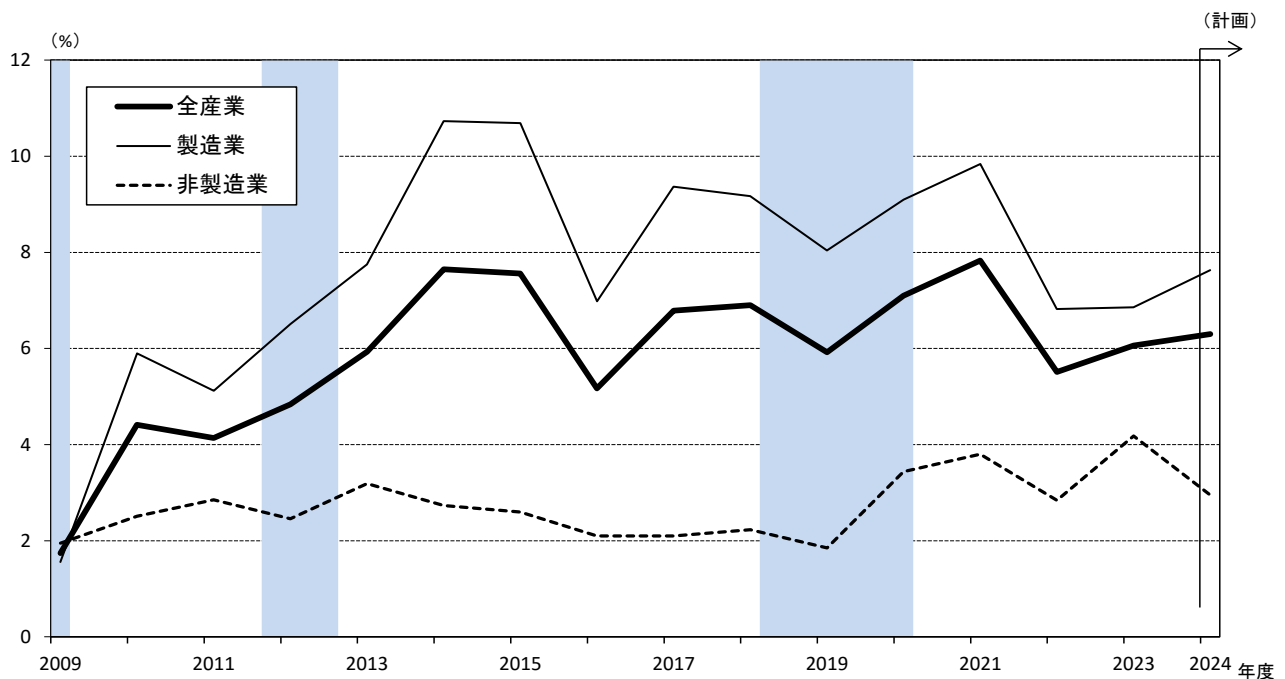
(資料) 日本銀行金沢支店

(参考1) 業況判断の推移



- (注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。
 2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月、2021年12月、2023年12月)については、見直し前の旧ベース。

(参考2) 売上高経常利益率の推移



(注)シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。

(資料) 日本銀行金沢支店